

保育所における事業継続計画（BCP）等に関するアンケート

～調査結果まとめ～

社会福祉法人長野県社会福祉協議会
福祉人材センター

（協力：一般社団法人長野県保育連盟）

調査概要

[目的]

長野県内保育所における災害時等の備えに関して、現状把握を目的としたアンケート調査を実施

[調査対象]

長野県保育連盟加入の保育所534カ所（令和7年4月1日時点）

[調査回答数]

129カ所（調査対象（534カ所）の約25%）

※回答数134件のうち重複回答5カ所除く

【属性】 公立86 ※重複回答4カ所除く / **私立43** ※重複回答1カ所除く

調査結果概要

1. 避難訓練の実施状況と内容

ほぼ全ての保育所が、児童福祉施設最低基準に基づき毎月1回以上の避難・消火訓練を実施している。

【訓練想定】火災や地震を主として、不審者対策、水害、土砂災害、さらには噴火や熊の出没を想定している。

【水害対策】ハザードマップを確認している園がほとんどである一方、実際に児童を連れて避難場所まで行く訓練を実施している園は限定的。

2. BCP（事業継続計画）の策定状況

- ・BCPの策定については、施設によって大きな開きがあった。「BCPを知っている」と回答した施設でも、「策定していない」という回答が目立つ。
- ・策定していない理由として「義務化されていない」「多忙である」「策定方法や記入様式が分からない」といった声が多く、既存の「災害対応マニュアル」や「安全計画」で代用しているケースも散見される。
- ・策定にあたって、「どこまでの災害規模を想定すべきか」「実際に機能するのか」「職員の確保が難しい」といった点に不安を感じている園が多いのが特徴的。

3. 災害時の職員の対応

- ・多くの園では、「児童の安全確保と保護者への引き渡し」を最優先としている。
- ・園児を全員引き渡した後に職員を退勤させるという方針が一般的だが、職員自身の家族の安否や自宅の被災状況を考慮し、優先順位をつけて退勤させる計画を持つ園もあった。

4. 事業再開までの想定期間

被災した場合の事業再開時期については、被害の程度によっても異なるが、以下のような想定が示された。

【早期再開】「当日～3日程度」を目指す園もあれば、「1週間～2週間」を想定する園も多い。

【判断基準】ライフライン（電気・ガス・水道）の復旧、建物・設備の安全確認、そして何より「保育士の確保」が再開の鍵として挙げられた。

調査項目ごとの調査結果概要

(1) 訓練の実施について

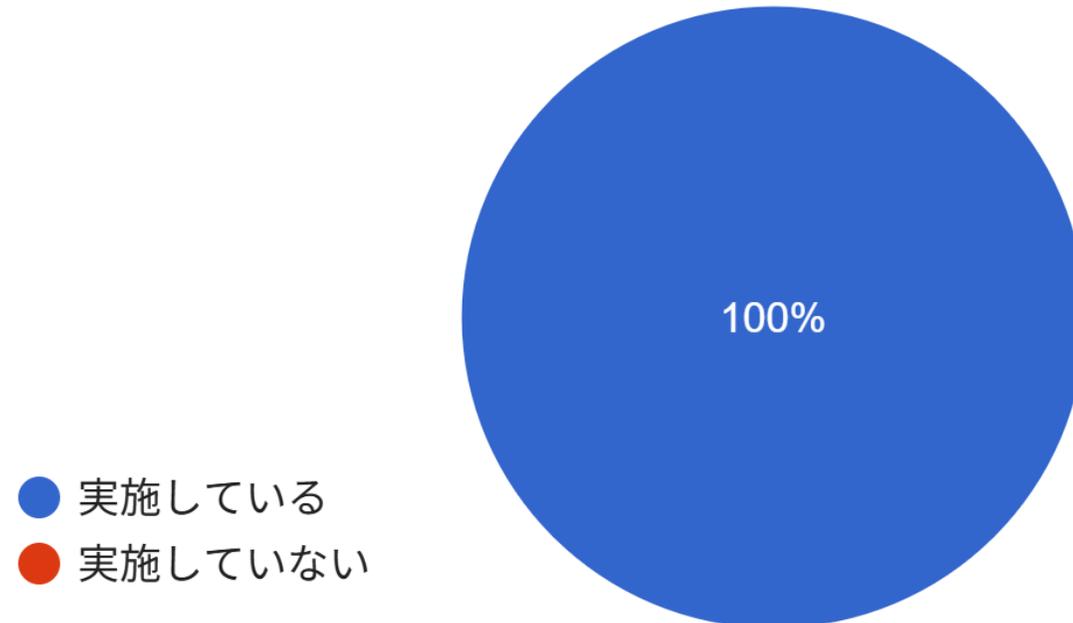
①児童福祉施設最低基準第六条で定められている避難訓練は実施していますか。

・基準に定められている避難訓練は
回答した全保育所で実施している

(児童福祉施設最低基準)

第六条 児童福祉施設においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。
2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。

134 件の回答
※重複回答 5 件含む



(1) 訓練の実施について

②訓練の実施内容について具体的に記載してください。

- ・ほぼすべての保育所で、火災・地震を想定した訓練を実施している
- ・保育所の立地・地域環境等により各園によって訓練想定を工夫していることがわかる
- ・季節等に応じて毎月の訓練内容を変えて実施しているなど工夫をしている保育所もあった
- ・また、訓練時の連携先として、保護者や地域をはじめ、消防署・警察・地域の小中学校（合同訓練）等の回答があった

134件の回答 ※重複回答5件含む

| 主な想定状況 | 回答数 |
|--------|-----|
| 火災 | 127 |
| 地震 | 127 |
| 水害・洪水 | 62 |
| 不審者・防犯 | 62 |
| 引き渡し | 19 |
| 熊・野生動物 | 8 |
| 灯油漏れ | 8 |
| 土砂災害 | 8 |
| 台風・竜巻 | 7 |
| 噴火 | 3 |

〈その他想定状況や訓練内容〉

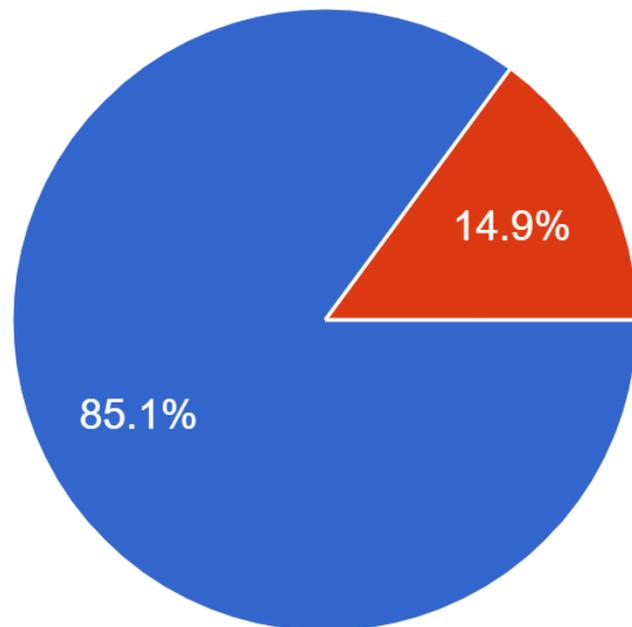
消防署立ち合い訓練、園長不在時、雷、泥石流、着衣水泳、AED心肺蘇生、園外保育中、避難・避難場所移動、広域避難、2次避難所への避難訓練、通報訓練、消火訓練、地震体験、通報訓練、複合施設内総合防災訓練、村の防災訓練に参加 など

(1) 訓練の実施について

③訓練時、児童を保護者に引き渡す訓練まで実施していますか

134 件の回答

※重複回答5件含む

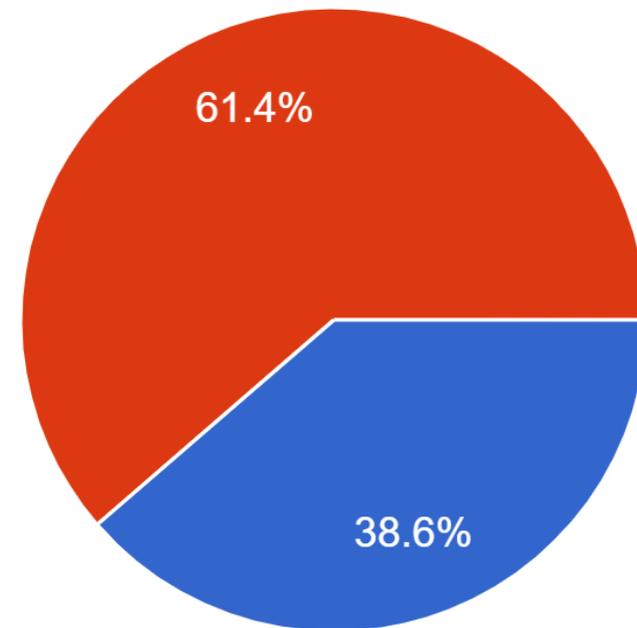


- 実施している 114件※重複5件含む
- 実施していない 20件

④訓練時、水害を想定し、避難場所まで実際に児童を連れて行く訓練を実施していますか

132 件の回答

※134カ所（重複回答5件含む）のうち、未回答2件あり



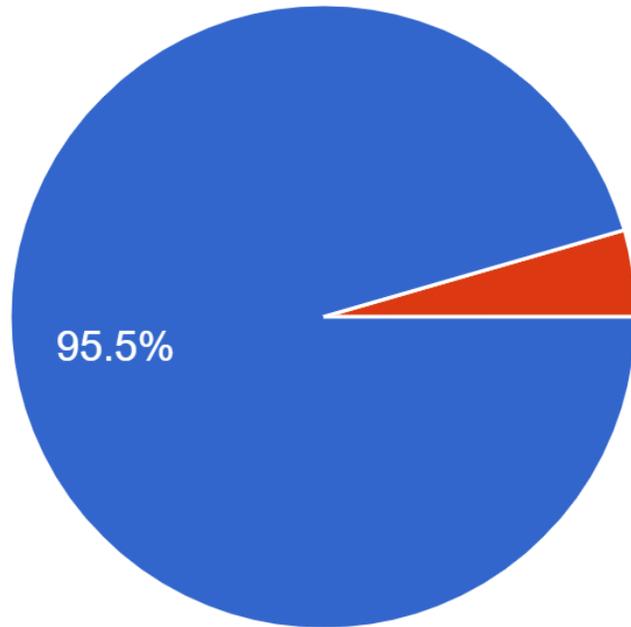
- 実施している 51件※重複2件含む
- 実施していない 81件※重複3件含む

(1) 訓練の実施について

⑤事業所の立地条件をハザードマップで確認していますか。

134 件の回答

※重複回答5件含む



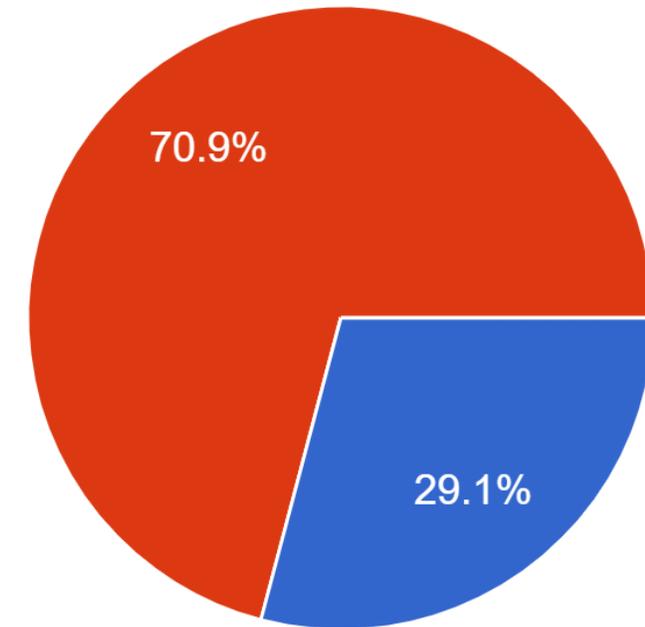
- 確認している 128件※重複5件含む
- 確認していない 6件

(2) 福祉避難所の指定について

①貴保育所は、行政から福祉避難所として指定されていますか

134 件の回答

※重複回答5件含む



- 指定されている 39件※重複4件含む
- 指定されていない 95件※重複1件含む

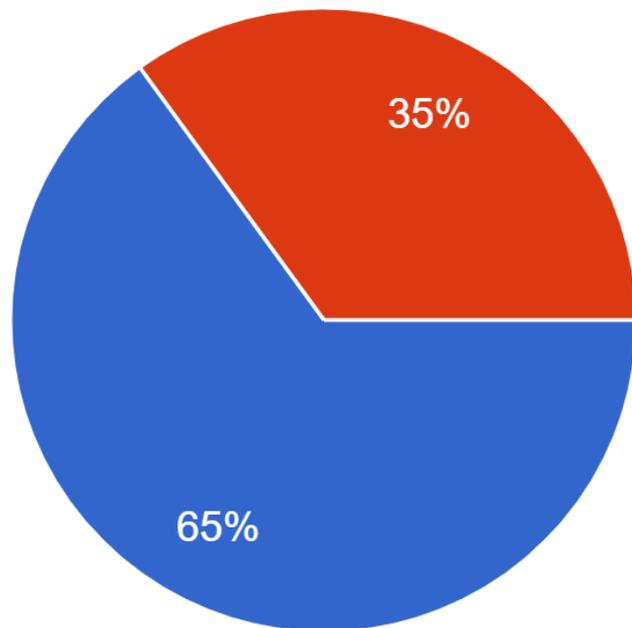
(2) 福祉避難所の指定について

②福祉避難所として指定されている場合、行政と打ち合わせ等を実施していますか

※(2)①で「指定されている」に回答した方

39 件の回答

※重複回答4件含む



● 実施している 26件※重複3件含む

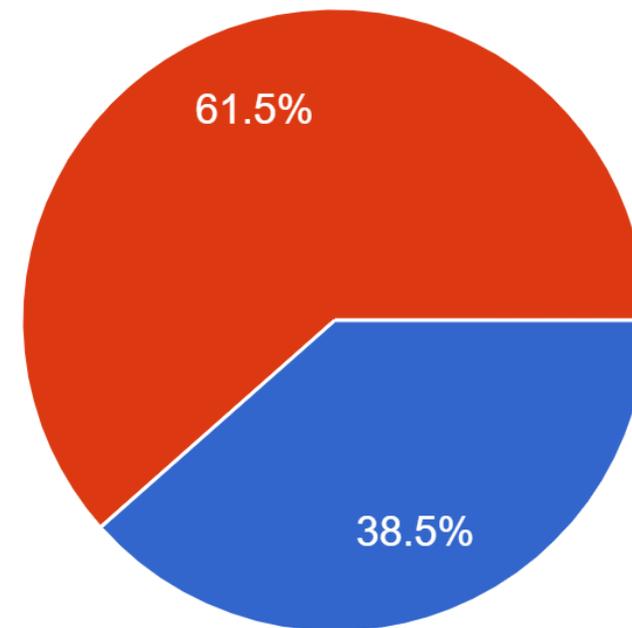
● 実施していない 13件※重複1件含む

③福祉避難所として指定されている場合、行政と一緒に訓練を実施していますか

※(2)①で「指定されている」に回答した方

37 件の回答

※39件(重複回答4件含む)
のうち、未回答2件あり



● 実施している 15件※重複1件含む

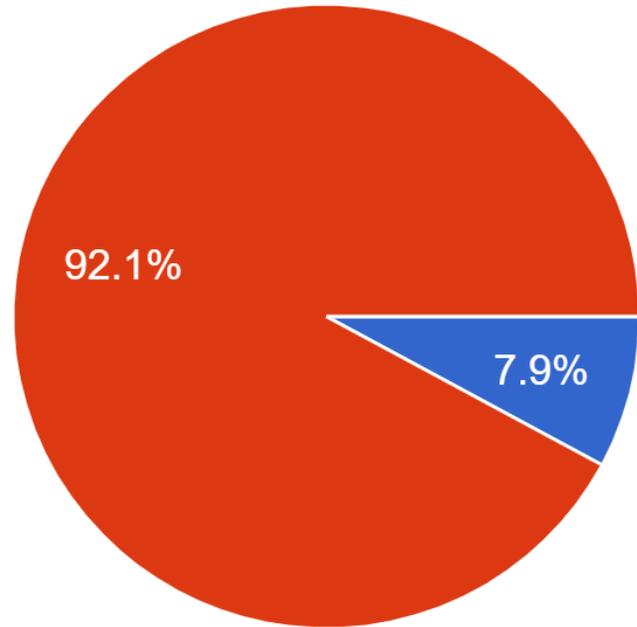
● 実施していない 22件※重複3件含む

(2) 福祉避難所の指定について

- ④福祉避難所として指定されている場合、
地域住民と一緒に訓練を実施していますか。
※(2)①で「指定されている」に回答した方

37 件の回答

※39件(重複回答4件含む)
のうち、未回答2件あり

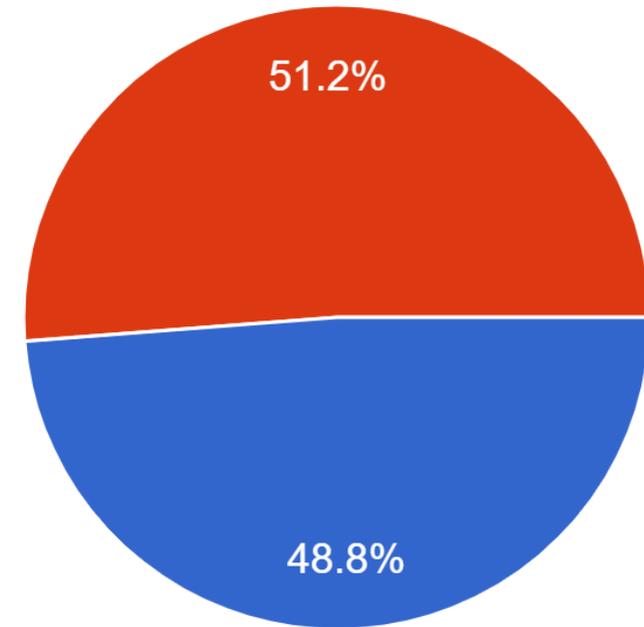


- 実施している 3件
- 実施していない 34件※重複4件含む

- ⑤福祉避難所として指定されている場合、行政から
避難所を運営する備品等は支給されていますか
※(2)①で「指定されている」に回答した方

39 件の回答

※重複回答4件含む



- 行政から備品等は支給されている 20件※重複4件含む
- 行政から備品等は支給されていない 19件

(2) 福祉避難所の指定について

支給されている備品等を具体的に記載してください。

※ (2) ⑤で「支給されている」に回答された方

| 食料・飲料等 | 備品・消耗品等 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 主食類 レトルト（カレー・白米・わかめご飯・五目ご飯） シーチキン缶 ■ おやつ類 せんべい・羊羹・ビスコ・クラッカー ■ 飲料水 | <p>テント・無線・非常用発電機・照明器具・簡易トイレ・ジェットヒーター・簡易ベット（段ボールベッド）・間仕切り（パーテーション）・毛布</p> <p>防災頭巾・非常持ち出し袋・ブルーシート ショベル・ジャケット・ヘルメット・ヘッドライト</p> <p>卓上コンロ・ガスボンベ・簡易用ガス 割りばし・紙皿・紙コップ</p> <p>おしりふき・衛生用品</p> <p>燃料・灯油</p> <p>施設設備確認簿・受付簿</p> |

(3) 職員対応について

①災害時における職員に対する対応について具体的に記載してください。

〈児童への対応の視点から〉

- ・多くの保育所においては、児童の安全を確保した上で保護者への引き渡し最優先の回答が多数
- ・安全確保の観点から、災害の種類及び警戒レベル等に応じて、避難所等への避難を最優先とした上で保護者へ引き渡すなど、状況に応じて対応を示していた保育所も多い

(回答例：土砂災害警戒レベル3で園児引き渡しを開始する。また、傾斜形から地形の傾きがある等の通知メールが届き、土砂災害の前兆現象を確認した場合は園児を二次避難場所への避難誘導を開始する。)

〈職員対応の視点から〉

- ・職員の居住地・家庭の事情・被災状況等に応じて、職員の出勤・退勤にも考慮している保育所が多い
- ・マニュアル・BCP等に基づき、職員の役割分担や行動基準に応じて対応するなど定めている保育所もある
- ・開園時・閉園時で職員の対応や参集範囲等にも考慮している
- ・公立保育所では、行政の災害対応マニュアルや行政からの指示（担当課・災害対策本部等）に応じて対応という回答もあった

〈その他〉

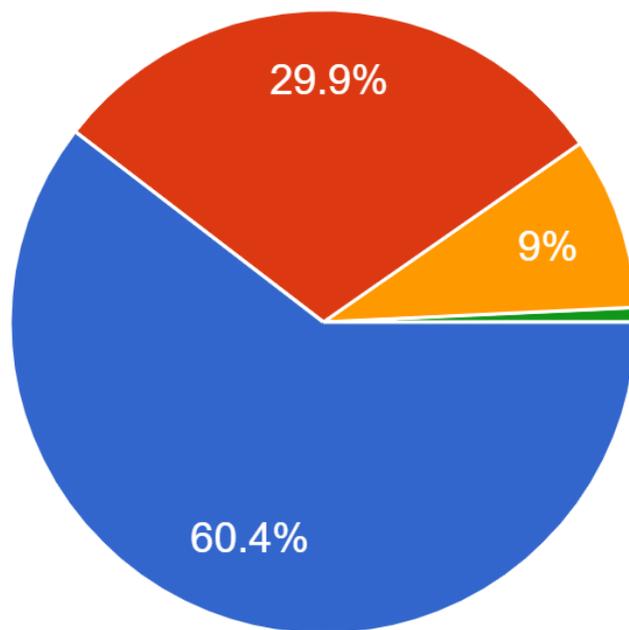
- ・大雨や大雪などが予想される時は、合同保育を行わず分散保育を行うと回答した保育所もある
- ・災害時における職員に対する対応について、現時点で決めていないという回答もあった

(3) 職員対応について

②災害時の対応について職員に周知されかつ具体的な行動について理解されていますか。

134 件の回答

※重複回答5件含む



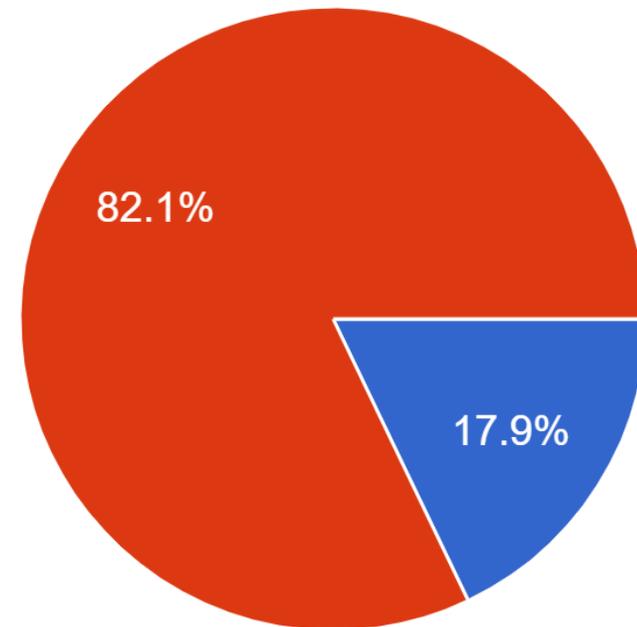
- 職員に周知し、具体的な行動について理解されている 81件※重複4件含む
- 職員に周知しているが、具体的な行動の理解まではされていない 40件※重複1件含む
- 職員への周知は十分できていない 12件
- 具体的に決めてない。 1件

(4) 地域との連携

①災害時対応で地域と応援協定等を締結していますか
※「地域」とは、保育所等が所在する地区や住民組織等を指します

134 件の回答

※重複回答5件含む



- 訓練を実施している 24件※重複2件含む
- 訓練は実施していない 110件※重複5件含む

(4) 地域との連携

② 応援協定等を締結している場合

それに基づき訓練を実施していますか

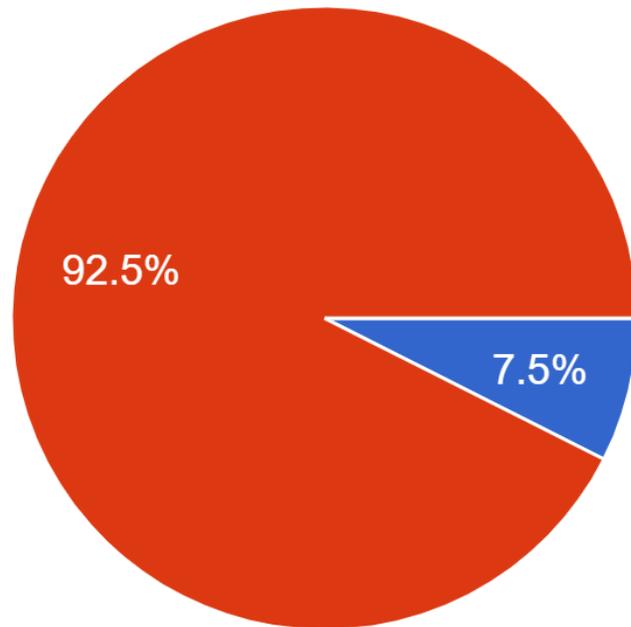
※ (4) ①で「締結している」に回答した方

③ 訓練内容について教えてください

※ (4) ②で「訓練を実施している」に回答した方

134 件の回答

※ 重複回答5件含む



● 訓練を実施している 10件※うち4カ所は協定未締結

● 訓練は実施していない

- ・ 水害が想定される訓練では、園より高台にある保養施設に避難をさせていただくことになっており、避難の受け入れをしていただける。
- ・ 小学校・中学校・こども園合同の保護者への引き渡し訓練
- ・ 地域合同地震防災訓練の実施
- ・ 第2避難場所が小学校なので、避難訓練の際に移動する訓練をしている。
- ・ 水害に対し、より安全な場所への避難場所の検討及び避難訓練の実施
- ・ 火災、地震、土砂災害を想定した訓練で園舎にとどまることが危険であると判断した場合、公民館へ避難する。
- ・ 飯田市防災訓練の時に職員が地区防災班に参加している。

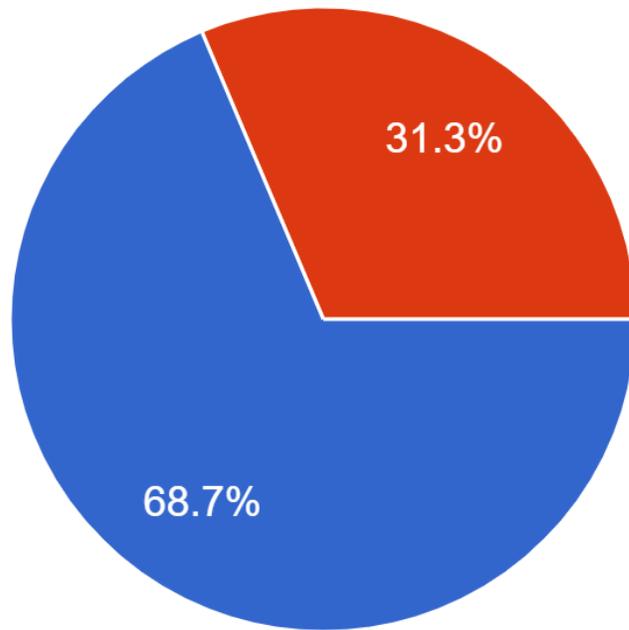
(5) 平時の活動と災害対応の連携

①日常の保育活動や行事等と災害時の対応を意識した活動をおこなっていますか

②活動内容や災害時との連動性についてご入力ください
※(5)①で「意識した活動をおこなっている」に回答した方

134 件の回答

※重複回答5件含む



● 意識した活動をおこなっている 92件※重複5件含む

● 意識はしていない 42件

回答を大きく分類すると、以下の視点から回答されていることがわかる

〈職員の日頃からの意識づくりと対応〉

児童の安全を守る職員の災害に対する意識づけを、日常の保育活動の中で取り入れていることがわかる

〈児童への災害に対する意識づくり〉

訓練以外の日常の保育活動に災害に関するテーマ等を取り入れることで、児童にも災害に対する意識づくりを行っていることがわかる

〈訓練時の工夫〉

日常の保育活動や行事等と連動性という観点で、様々な時間帯・行事・職員体制の元、訓練を実施するなどの工夫をしている

(主な回答は次ページ)

(前ページから続き)

②活動内容や災害時との連動性についてご入力ください

日常からの職員の意識づくりと対応

- ・避難器具等の日常点検チェックの実施
- ・職員間の連携と関連する機関への通報(警備会社、警察署、消防署)
- ・それぞれのケースに応じた対応をマニュアル化
- ・非常時に安全確保ができるようにするための保育環境(設備、職員配置等)の確認非常口(避難通路)の確保・・・冬季間は除雪、つらら落とし、通路づくり(道ふみ・圧雪)職員間の声のかけ合い(コミュニケーション)
- ・常に人数把握をすることと、子どもたちがどこで遊んでいるのか把握する
- ・常に避難経路の確保を念頭に環境を整えている
- ・散歩など園外活動では常に緊急連絡網等を常備
- ・水遊び中の避難経路の確認、園外活動時の緊急連絡手段の周知徹底、職員が少ない時間帯の連携 など
- ・園外保育に出かける際に、は熊の目撃情報を確認し職員間で共有している。土砂災害の危険があるため、雨がたくさん降った日、または翌日は、子ども達が過ごす保育室を検討し安全を確保
- ・園外活動時の緊急連絡手段の確保や時間外保育時に職員が少ないときの対応について検討し職員内で共有している。
- ・災害を意識した保育活動はしていないが、園庭で遊んだり散歩など戸外での活動が多いので、散歩中に地震が起きた場合、どこにどう避難するのか、散歩の下見でコースや場所に添って確認している
- ・災害発生時、保育にあたることのできるか否かの確認を速やかにおこない、仕事場に来られた場合の保育方法などを確認していく。また、長期化などの場合はグループ分けをおこなっていく。

平時の保育活動と災害対応の意識づくり

- ・散歩時等園外保育中の緊急連絡手段の確認、職員が少ない時間帯の避難について。
- ・園庭にいる場合、プールにいる場合などいろいろな場面を想定して行っている。
- ・普段の散歩コースに、避難所がある
- ・顔馴染みになれるように、散歩の際に挨拶を心がけるようにしている
- ・年に一度給食で非常食を食べている
- ・保育の中で、災害時の紙芝居や本を活用、周知する
- ・行事や活動によって、避難の仕方が変わる時がある。
- ・災害時、必要なものは携帯しやすいように常に準備し、様々な活動・状況下(プール活動時、園庭活動、土曜日保育、長時間保育時、園外活動時等)においてもスムーズな避難ができるようにしている。
- ・自分の命は自分で守るという概念を繰り返し伝え、発達に合わせた教材を取り入れて防災教育を行っている。
- ・保育者の話を注視して聞き、行動に移す。
- ・裸足で活動している際に災害が起ころうとしても避難できるよう上靴を常にそばに置き履けるようにしている。
- ・午睡時の地震に備えて、午睡実施場所に上履きや非常用持ち出し袋を準備しておく
- ・午睡時地震を意識し靴を近くに置く、焼き芋会や餅つき会時火災を意識してバケツに水を用意する等
- ・停電時などに活用できる釜戸での調理活動。災害時の給食提供のため、献立に組み込む。

訓練時の工夫

- ・訓練を計画的に行い、子どもたちや職員の動きを確認し、常に落ち着いて行動できるようにしている
- ・年に1度のお迎え訓練の日は、給食に備蓄用のアルファ米・おやつに備蓄用のおやつを食し、子ども達に災害が起こった場合の具体的なイメージを伝えるようにしている。
- ・予告なしの訓練を行い、職員も子どもたちも臨機応変な対応ができるように訓練している
- ・行事等で園児の所在がクラスではないとき、プールの活動をしているときなど、日常と違う状態のときにも訓練を行うようにしている。
- ・プールあそび、クラス以外の場所での保育中に訓練を行う延長保育や、土曜日など、職員が少ない時間の訓練も行っている
- ・夕方の人数が少ない時の避難
- ・園長不在時、時間外保育時、降園準備中、午睡中を想定した訓練を実施
- ・避難訓練、避難経路の確認、クラス保育中・自由あそびなどいろいろな場面での訓練を行う
- ・水遊び中の避難経路の確認(避難訓練)等
- ・水遊び・集会時・食事時の避難の仕方について検討し避難訓練を行っている。
- ・訓練はすべて保育活動時間中に行っている。園外保育中の避難訓練やプール活動時、ストーブの使用時には、暖房器具に対する危険を訓練も行っている。

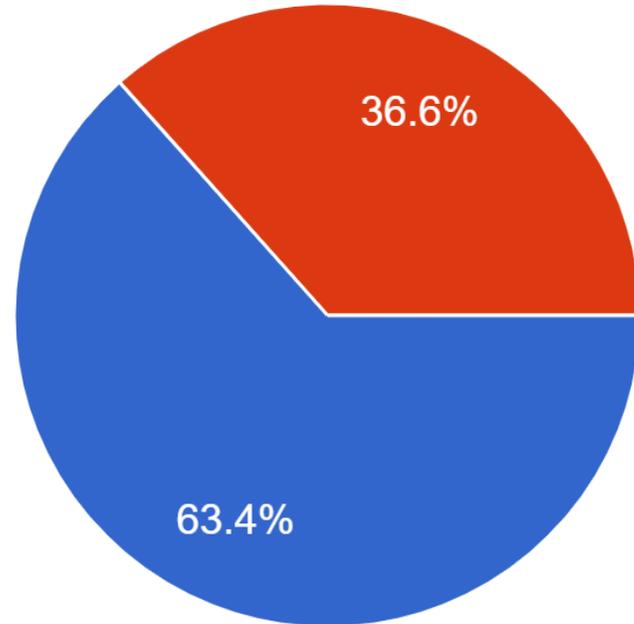
※主な回答を部類別に整理(一部回答を加工)

事業継続計画（BCP）について

①BCPを知っていますか

134 件の回答

※重複回答5件含む

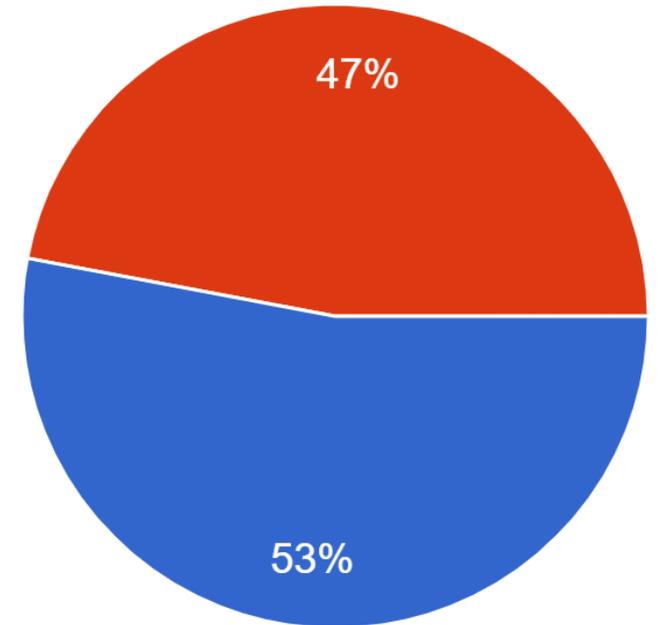


- 知っている 85件※重複2件含む
- 知らない 49件※重複3件含む

②BCPを策定していますか

134 件の回答

※重複回答5件含む



- 策定している 71件※重複2件含む
- 策定していない 63件※重複3件含む

事業継続計画（BCP）について

③策定していない理由をご入力ください

※前問②で「策定していない」に回答した方

記入回答59件のうち、「策定検討中」の保育所は6件だったが、他の保育所の回答では、「認識・理解不足」をはじめ、「災害時の各種計画・マニュアル等があるためBCP作成に至っていない」「義務化されていない」「必要性は認識しているが取り組めていない、作成方法がわからない」「日々の業務多忙」「行政からの指示がない」という順に回答があった。

BCPの必要性についてまだまだ啓発が重要なことがわかる

| | |
|--------------------------------|----|
| 認識・理解不足 | 20 |
| 災害時の各種計画・マニュアル等があるため | 13 |
| 義務化されていない | 9 |
| 必要性は認識しているが取り組めていない、作成方法がわからない | 8 |
| 検討中 | 6 |
| 日々の業務多忙 | 2 |
| 行政からの指示がない | 1 |

事業継続計画（BCP）について

④BCP（事業継続計画）が無い状態で災害時の対応はどのように考えますか

BCP（事業継続計画）が未策定の施設では、「既存の災害対応マニュアルや安全計画で代用する」「臨機応変に対応する」「判断の遅れ」「対応の混乱」「見落とし」に対する強い不安もみられた。
また、具体的な事業継続の手順が不明なため、「どう考えてよいか分からない」といった戸惑いもある。

回答の分類（回答総数：134件に基づく分類）

1. 既存のマニュアルや計画による対応
BCPはなくても、既存の「災害対応マニュアル」「危機管理マニュアル」「安全計画」「避難確保計画」に基づき、それに沿って対応するという回答が多数を占めた
2. 日常的な避難訓練の活用と臨機応変な判断
「毎月の訓練を活かす」「日頃の訓練をもとに実施する」といった、経験則に基づいた対応を想定。具体的な計画がない分、「臨機応変な対応」や「その場の判断」に頼らざるを得ないと考えている園も多い
3. 未策定によるリスクと不安の認識
BCPがないことの弊害として、「有事の際に自分たちで判断できず対応が遅れる」「初期対応や事前対策に見落としが生じる」「パニックになり混乱する」といった、具体的な危機意識を抱いている回答が散見された
4. 行政や他機関の指示への依存
自園の計画ではなく、「村の防災計画」「行政（役場・本課）の指示」「消防署の指導」に従って対処するなど行政機関の判断を前提とした考え方も示された
5. 事業再開や運営維持の個別判断
BCP本来の目的である「事業継続」の観点では、「ライフラインが止まれば休園を検討する」「職員を減らして運営し、家庭保育の協力を依頼する」など、被災状況に応じてその都度判断していくという姿勢が見られる

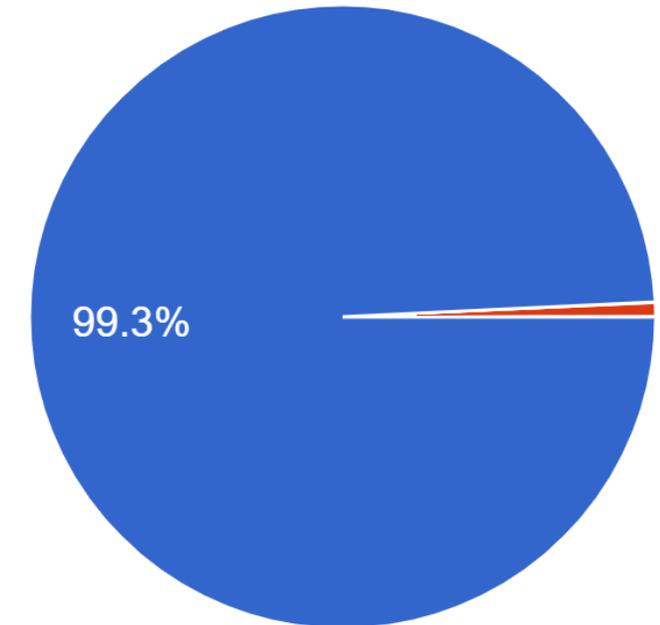
事業継続計画（BCP）について

⑤災害対応マニュアルはありますか

- BCP未策定園における依存度
BCPを「策定していない」と回答した園の多くが、「既存の災害対応マニュアルで対応する」「安全計画を基本に考える」と述べており、このマニュアルが実質的な行動指針となっている
- 整備の普遍性
公立・民間、あるいは所在する市町村に関わらず、ほぼ全ての園が「ある」と回答しており、児童福祉施設として最低限備えるべき計画（児童福祉施設最低基準第六条に関連する具体的計画）として認識されている。
- 一部の施設では「ない」との回答もあるが、「今年度末から来年度にかけて（BCPやマニュアルの策定に）取り組みたい」とする意向を示しており、マニュアル整備の必要性については全回答施設で共通認識となっていると言える。

134 件の回答

※重複回答5件含む



● ある 133件※重複5件含む

● ない 1件

事業継続計画（BCP）について

⑥BCP（事業継続計画）はいつ策定予定ですか。策定予定のある場合は予定時期をご入力ください。

全体として、「すでに策定済みであり、年度ごとに見直しを行っている施設」が最も多く（約45%）、組織としての防災体制が一定程度整っている状況が伺えた。その一方で「策定の予定がない（ない）」と回答した施設も約3割（約29%）にのぼり、策定済みの園と未策定の園で対応状況が二極化している。策定を検討している園については、令和8年度（2026年度）を具体的な目標とするケースや、行政の指示・研修の実施を待っている状況が見て取れた

回答の分類と回答数

（回答総数：134件に基づく分類）

1. 策定済み・定期的な見直しを実施中（61件）

「策定済み」「すでにある」という回答のほか、「毎年4月（年度初め）に見直し・策定」「新年度ごとに更新」といった、運用と改善のサイクルに入っている施設が最多

2. 策定予定なし・「ない」（39件）

自由記述欄からは、義務化されていないことや、既存のマニュアルで対応可能と考えている背景が推測される

3. 策定予定・検討中・作成中（16件）

「現在作成中」「令和8年度中」「来年度中」「研修受講後」など、具体的な策定に向けて動き出している回答

4. 未定・不明（12件）

「未定」「不明」「分からない」必要性は否定していないものの、具体的な着手時期が定まっていない状況

5. 行政・本庁・法人等の判断に依存（6件）

公立園や大規模法人の所属園に多く見られる傾向で「市（本庁）で策定されるため不明」「行政の指示待ち」「園独自ではなく法人全体で対応」といった回答

事業継続計画（BCP）について

⑦BCP（事業継続計画）を策定する場合不安な点はどこですか

策定方法そのものへの戸惑いから、実効性への疑問、リソースの不足まで、多岐にわたる回答

回答の分類（回答総数：134件に基づく分類）

1. 策定方法と知識に関する不安（最も多く見られたのは「BCPの具体的な作り方が分からない」）
 - ・具体的な作成方法や記入様式（ひな型）が分からず、何から手をつければよいか困惑している状況がうかがえる
 - ・どの程度の範囲まで計画に盛り込むべきか、詳細を取り決めるための知識や情報が不足している点も不安要素
 - ・BCPそのものについての理解が不十分であり、内容を把握すること自体に不安を感じている園も少なくない
2. 災害想定の難しさ
 - ・異常気象や大規模災害など、想定を超える事態が起きた場合に対応できるのかという懸念がある
 - ・「どの程度の災害規模を前提とするのが適切か」という判断の難しさや、土砂崩れによる孤立などの地域特性に応じた想定が指摘されている
3. 実効性と職員の動きに関する不安
 - ・「いざという時に計画通りに動けるのか」、パニックの中で職員が役割分担を遂行できるのかといった懸念
 - ・職員への周知徹底の不安、実際に動ける人間がどれだけいるのかといった、人的な側面での不安も挙げられた
 - ・「園の子供が第一だが、自分の家族の安否など、どこを優先すべきか迷う」という、職員個人の心理的な葛藤と優先順位の判断に関する切実な回答もあった
4. 策定に係るリソース（時間・人員）の不足
 - ・日々の業務が多忙な中で、策定のための時間を確保することが難しいという現状がわかった
 - ・事務員がいない園では、パソコン操作への苦手意識や、園長一人に負担が集中することへの不安もある
5. 外部連携と判断基準
 - ・保育再開に向けた具体的な判断基準の不明確や、行政からの私立保育所の位置付けが不明だという指摘もある
 - ・地域住民や関係機関との連携をどのように計画に盛り込むべきか悩んでいるケースも見受けられます。
 - ・策定済みの園においても、「今の計画で十分なのか」「定期的な見直しや更新をどう進めるべきか」といった継続的な運用に対する不安を抱えていることがわかる

事業継続計画（BCP）について

⑧災害等で被災した場合、事業所が再開するまでの期間はどのくらいを想定していますか

「即日～3日程度」という早期再開を目指す園と、「被災状況や行政の指示次第で未定」とする園に大きく分かれた。多くの施設が、保護者の就労支援の観点から可能な限り早い再開を望んでいるが、その前提として「ライフライン（電気・ガス・水道）の復旧」「建物・設備の安全確認」「保育士の確保」の3点が不可欠な条件として挙げられた

回答の分類と回答数

（回答総数134件に基づく分類。重複するニュアンスを含む回答は主旨に近いものに集計）

1. 早急・即日～3日程度（35件）

「できるだけ早く」「当日」「24時間以内」「1～3日程度」が多く、「過去の災害（台風19号等）の経験から3日程度」と具体的に算出している園も見られる

2. 状況・被害の程度・インフラ復旧次第（37件）

「被災の程度による」「ライフラインが復活したら」「建物や周辺の安全が確認されたら」「行政（市町村）の指示や相談による」など、具体的な日数を設定せず、再開のための「条件」を重視している。

3. 1週間～2週間程度（25件）

「5日程度」「1週間」「10日」「2週間以内」片付けや安全点検にある程度の期間を要すると見込んだ回答

4. 1ヶ月以上・長期的（12件）

「1ヶ月」「3ヶ月」「半年～2年」など、大規模な被災や建物の修繕が必要なケースを想定した回答

5. 不明・想定困難・未定（25件）

「分からない」「予想がつかない」「未定」「回答困難」などの回答で、特にBCPを策定していない園や、災害のイメージが具体化できていない園に多く見られた傾向

特徴的な回答

- ・再開の鍵として「水道の復旧」を挙げる園が複数あり、給食の提供や衛生管理が重要視されていた
- ・「安全な別の保育園に園児を集めて保育を行うことを検討する」といった代替保育・広域的な継続を視野に入れた回答
- ・「その日でも再開したい」もあれば「甚大な被害なら半年～2年」と、想定している災害の振れ幅が大きいのも特徴

まとめと考察

BCP策定への着手状況や備品供給の整備等が進むことで、一施設の防災力の向上に留まらず、「働く親の社会復帰の速さ」「保育士の労働環境の持続可能性」「地域コミュニティの安全格差」という形で、社会全体に影響を及ぼす

1. 保護者等の就業継続と地域経済への影響

多くの園が被災後「当日～3日程度」での早期再開を目指しているが、BCP未策定の園では「想定が難しい」が目立つ。保育所が早期に再開できない場合、保護者（特に医療・広域インフラ等のエッセンシャルワーカー）が職場復帰できず、地域経済や社会機能の復旧が大幅に遅れるリスクがある。一部の園ではエッセンシャルワーカーの子供を優先的に預かる方針を検討しているが、具体的な計画がない状態ではその実効性が担保されない可能性がある。

2. 福祉避難所としての実効性と地域格差の発生

指定されていても「行政から備品（発電機、簡易ベッド、食料等）が支給されていない」と回答する園が複数存在する。一方で、備蓄が充実している園もあり、自治体や園の対応次第で被災時の避難環境に大きな地域格差が生じる可能性が考えられる。備品供給や訓練の連携が進まない場合、名前ばかりの福祉避難所が増え、社会的弱者が適切な避難支援を受けられない事態を招きかねない。

3. 保育士の「職業倫理」と「個人の安全」の葛藤による離職リスク

多くの園が「園児を全員引き渡すまで職員は退勤させない」としているが、職員自身も被災者であり、家族の安否や自宅の被害を抱えている。BCPによって「家族の安全を優先して退勤させる」といった柔軟なルールが明文化されないまま現場の責任感にのみ依存し続けると、過度な精神的・身体的負担から保育士の離職が加速するリスクにも留意する必要がある。

4. 災害リスクの多様化への対応による安全意識の向上

ハザードマップの確認は、ほぼ全ての園で行われており、地域の地理的リスクに基づいた具体的な訓練が進んでいる。これにより、保育現場だけでなく、家庭や地域住民の防災意識を喚起する波及効果も期待できる。しかし、水害訓練のように「実際に避難場所まで行く訓練」が不足している分野では、マニュアル（知識）と実際の行動（実効性）の乖離が課題として残る。

5. 意思決定の迅速化による二次被害の抑制

BCPがない状態では「判断の遅れ」「対応の混乱」「見落とし」が生じると多くの施設が懸念していた。BCPの策定が進むことで、園長などのリーダーが不在でも組織的に動けるようになり、パニックによる二次被害を防ぐことができる。逆に、策定が遅れ「行政の指示待ち」や「その場の判断」に依存し続けることは、大規模災害時における社会的な混乱を助長する要因となりうる。